

# 北陸・北海道インデックス ファンド

## (愛称:ほくほくインデックス ファンド)

### 運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2015年10月6日)

作成対象期間 (2014年10月7日～2015年10月6日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年10月11日から2020年10月6日(当初、2015年10月6日)までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、北陸3県(富山県、石川県、福井県)及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 分配	積み 入金	期中 騰落率	北陸・北海道 インデックス	期中 騰落率			
6期(2011年10月6日)	円 5,840	円 55	% △10.2	69.76	% △11.7	% 97.3	% —	百万円 823	
7期(2012年10月9日)	5,655	55	△2.2	67.08	△3.9	97.5	—	701	
8期(2013年10月7日)	8,711	80	55.5	104.24	55.4	97.8	—	950	
9期(2014年10月6日)	10,135	100	17.5	121.91	17.0	97.9	—	818	
10期(2015年10月6日)	11,808	110	17.6	142.39	16.8	97.8	—	600	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	北陸・北海道 インデックス		
(期首) 2014年10月6日	円 10,135	% —	121.91	% 97.9	% —
10月末	10,436	3.0	125.62	97.5	—
11月末	10,893	7.5	131.26	97.3	—
12月末	10,863	7.2	130.88	97.8	—
2015年1月末	10,982	8.4	132.42	97.2	—
2月末	11,721	15.6	141.55	97.9	—
3月末	12,029	18.7	144.48	97.1	—
4月末	12,416	22.5	149.23	97.4	—
5月末	13,073	29.0	157.30	97.3	—
6月末	12,945	27.7	155.82	97.5	—
7月末	13,334	31.6	160.69	97.2	—
8月末	12,279	21.2	147.52	97.3	—
9月末	11,479	13.3	136.97	97.2	—
(期末) 2015年10月6日	11,918	17.6	142.39	97.8	—

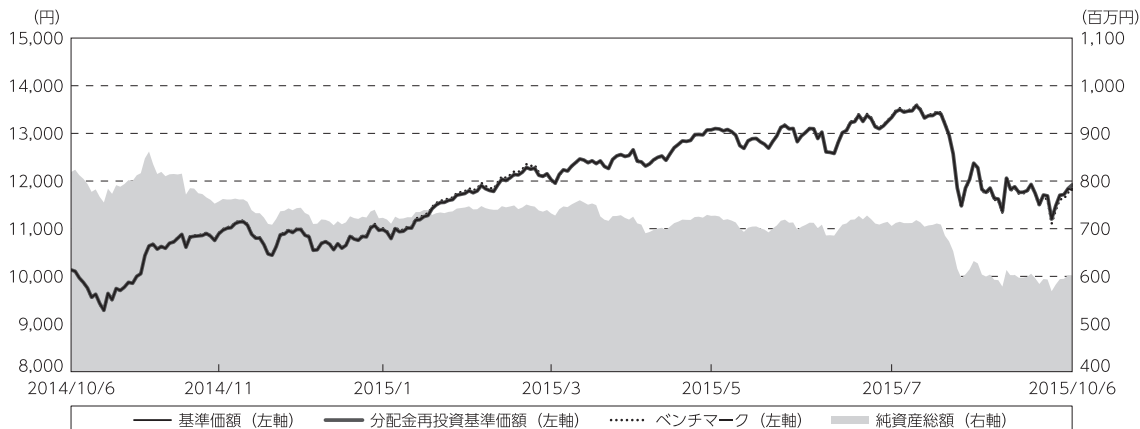
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※「北陸・北海道インデックス」は、北陸3県（富山県、石川県、福井県）及び北海道を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。  
「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。  
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,135円

期末：11,808円 (既払分配金(税込み)：110円)

騰落率：17.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2014年10月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,135円から期末11,918円(分配金込み)に1,783円の値上がりとなりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

## ○投資環境

期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株式市場は下落しました。

10月下旬以降は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したこと、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

12月には、為替や原油価格の変動などの影響を受けて株式市場は乱高下する展開となりましたが、2015年1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

北陸・北海道インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、北陸・北海道インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+17.6%となり、ベンチマークである北陸・北海道インデックスの+16.8%を0.8ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2015年3月、9月に大きく作用）

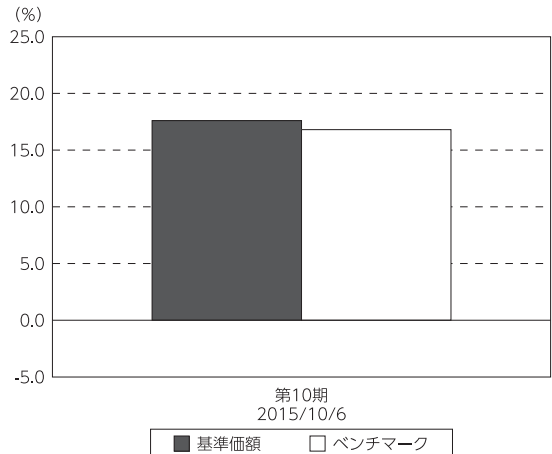
### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### (その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2014年10月7日～ 2015年10月6日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	0.923%
当期の収益	110
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,807

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後も、北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月7日～2015年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 48)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 48)	(0.405)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.868	
期中の平均基準価額は、11,870円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月7日～2015年10月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		38	49,758	269	390,653
		(△ 4)	( ー)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年10月7日～2015年10月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	440,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	697,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月7日～2015年10月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 49	百万円 —	% —	百万円 390	百万円 21	% 5.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 0.07248	百万円 1	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2015年10月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	3.1	2	2,271
<b>建設業 (2.0%)</b>			
コムシスホールディングス	—	0.2	287
大成建設	2	1	744
大林組	1	1	993
清水建設	1	1	1,004
長谷工コーポレーション	0.5	0.3	416
鹿島建設	2	1	628
土屋ホールディングス	2	1.3	257
大東建託	0.1	0.1	1,260
住友林業	—	0.2	273
日成ビルド工業	5	4	1,528
大和ハウス工業	1.1	0.7	2,132
積水ハウス	1.1	0.7	1,383
北陸電気工事	1	0.6	632
<b>食料品 (3.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	0.22	0.2	354
カルビー	0.3	0.2	806
ヤクルト本社	0.2	0.1	634
明治ホールディングス	0.1	0.1	943
アサヒグループホールディングス	0.8	0.5	1,865
麒麟ホールディングス	1.8	1.1	1,734
北海道コカ・コーラボトリング	1	1	592
キッコーマン	1	—	—
味の素	1	1	2,626
東洋水産	0.1	0.1	450
日清食品ホールディングス	0.2	0.1	559
日本たばこ産業	4.3	2.7	10,251
北の達人コーポレーション	0.4	0.5	288
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
帝人	3	2	782
東レ	2	1	1,061
サカイオーベックス	5	3	576

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北日本紡績	—	1	81
セーレン	2.5	1.6	2,107
小松精練	1.7	1.1	701
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
王子ホールディングス	1	1	543
日本製紙	—	0.1	192
中越パルプ工業	9	7	1,407
朝日印刷	0.4	0.3	624
<b>化学 (2.9%)</b>			
旭化成	2	1	875
昭和電工	2	1	144
日産化学工業	0.5	0.3	825
東ソー	—	1	609
デンカ	2	1	508
信越化学工業	0.9	0.6	3,880
田中化学研究所	1.1	0.7	913
大陽日酸	—	0.3	354
三菱瓦斯化学	1	—	—
三井化学	1	1	409
三菱ケミカルホールディングス	3.5	2.2	1,448
積水化学工業	—	0.2	259
宇部興産	3	2	440
タカギセイコー	1	—	—
日華化学	1	0.4	392
D I C	2	1	292
富士フイルムホールディングス	1	0.6	2,735
小林製薬	—	0.1	930
日東電工	0.3	0.2	1,592
フクビ化学工業	0.8	—	—
三光合成	2	1	410
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
協和発酵キリン	2	1	1,800
アステラス製薬	7.2	—	—
塩野義製薬	1.1	0.7	3,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
田辺三菱製薬	1.5	1	2,160
小野薬品工業	0.6	0.4	5,956
参天製薬	0.4	1.7	2,760
ツムラ	0.5	0.3	785
日医工	4.6	3	9,660
ダイト	0.9	0.6	1,577
大塚ホールディングス	1.3	0.8	3,098
大正製薬ホールディングス	0.1	0.1	703
ジーンテクノサイエンス	0.2	0.1	236
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
昭和シェル石油	0.4	0.2	199
出光興産	—	0.4	755
J Xホールディングス	6	4	1,854
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
東洋ゴム工業	—	0.2	549
ブリヂストン	1	0.6	2,524
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	4	2	1,438
日本電気硝子	2	2	1,150
太平洋セメント	3	2	744
三谷セキサン	1	0.6	1,069
日本碍子	2	1	2,344
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
新日鐵住金	15	1.2	2,819
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	0.7	1,200
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
三菱マテリアル	1	1	389
住友金属鉱山	1	1	1,438
CKサンエツ	0.3	0.2	248
住友電気工業	1.4	0.9	1,429
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
川田テクノロジーズ	0.4	0.3	1,312
東洋製織グループホールディングス	0.3	0.1	203
三協立山	2.4	1.6	2,795
L I X I L グループ	0.5	0.3	747
リンナイ	0.2	0.1	959
<b>機械 (4.6%)</b>			
日本製鋼所	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タケダ機械	1	1	299
高松機械工業	0.4	0.3	282
エイチアンドエフ	0.8	0.5	577
石川製作所	5	3	270
津田駒工業	5	3	354
小松製作所	3.8	2.4	4,411
日立建機	0.4	0.3	514
クボタ	2	1	1,760
澁谷工業	2.2	1.4	2,623
荏原製作所	1	1	456
ダイキン工業	0.7	0.5	3,633
栗田工業	0.4	0.2	531
大同工業	4	2	400
オリエンタルチエン工業	1	1	129
日本精工	1	0.6	752
N T N	1	1	536
不二越	19	12	6,108
三菱重工業	6	4	2,277
I H I	6	4	1,308
<b>電気機器 (8.1%)</b>			
日立製作所	6	3	1,883
東芝	7	4	1,227
三菱電機	2	1	1,166
富士電機	2	1	471
日本電産	0.7	0.5	4,225
オムロン	0.3	0.2	768
日本電気	5	4	1,544
富士通	4	3	1,617
セイコーエプソン	0.5	0.7	1,260
E I Z O	1.7	1.1	3,163
ジャパンディスプレイ	—	1.5	535
パナソニック	4.3	2	2,518
横河電機	1.3	0.8	996
コーセル	3	0.9	1,036
アイ・オー・データ機器	1.1	0.7	370
ファナック	0.7	0.4	7,850
京セラ	0.6	0.4	2,242
日本抵抗器製作所	1	1	115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	1.1	0.8	13,152
北陸電気工業	7	5	715
リコー	1	0.7	886
<b>輸送用機器 (15.4%)</b>			
デンソー	1.1	0.7	3,691
三井造船	—	1	183
川崎重工業	3	2	900
日産自動車	8.7	5.6	6,552
いすゞ自動車	4.1	2.6	3,365
トヨタ自動車	9.3	6	43,308
日野自動車	1.6	1	1,270
三菱自動車工業	2.7	1.7	1,621
田中精密工業	0.4	—	—
アイシン精機	1.3	0.8	3,392
マツダ	2.3	1.5	3,094
本田技研工業	4.6	3	11,031
スズキ	3.6	2.3	8,539
ヤマハ発動機	1.7	1.4	3,563
<b>精密機器 (0.1%)</b>			
シチズンホールディングス	—	0.4	342
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
前田工業	2.5	1.6	1,480
ウイルコホールディングス	2	1	180
凸版印刷	1	1	982
大日本印刷	1	1	1,180
アシックス	0.8	0.5	1,507
コマンシー	0.4	0.2	305
小松ウオール工業	0.8	0.5	1,044
ヤマハ	0.8	0.5	1,437
<b>電気・ガス業 (5.8%)</b>			
関西電力	3.6	2.3	3,267
北陸電力	15.1	9.8	16,620
北海道電力	16.5	10.6	12,921
電源開発	0.3	0.2	763
北海道瓦斯	3	2	560
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
西日本旅客鉄道	0.7	0.4	3,200
日本通運	2	1	601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	0.7	0.4	949
トナミホールディングス	4	2	780
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	3	2	600
商船三井	2	1	301
川崎汽船	2	1	272
<b>空運業 (0.5%)</b>			
日本航空	0.6	0.4	1,774
ANAホールディングス	6	4	1,402
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>			
野村総合研究所	0.4	0.32	1,512
CEホールディングス	0.3	0.2	166
オービック	—	0.1	565
ヤフー	9.3	6	2,778
トレンドマイクロ	0.2	0.1	423
日本オラクル	—	0.1	516
大塚商会	0.2	0.1	607
日本電信電話	1.9	2.4	10,447
KDDI	1.5	2.8	7,781
NTTドコモ	7.1	2.1	4,442
東宝	0.3	0.2	574
エヌ・ティ・ティ・データ	0.5	0.3	1,854
福井コンピュータホールディングス	0.9	0.6	536
ソフトバンクグループ	2	1.3	7,813
<b>卸売業 (2.8%)</b>			
双日	2	1.3	309
アルフレッサホールディングス	0.4	0.2	414
黒谷	0.5	0.2	113
メディパルホールディングス	0.4	0.3	578
伊藤忠商事	2.7	1.7	2,297
丸紅	2.8	1.8	1,103
豊田通商	0.6	0.4	1,043
三井物産	2.9	1.9	2,668
住友商事	2	1.3	1,582
三菱商事	2.6	1.7	3,516
三谷商事	1.2	0.8	2,428
サンリオ	0.1	—	—
三谷産業	—	1.4	536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テーオー小笠原	0.3	—	—
江守グループホールディングス	0.9	—	—
スズケン	0.4	—	—
<b>小売業 (18.9%)</b>			
ローソン	0.2	0.1	893
エービーシー・マート	—	0.1	752
日本マクドナルドホールディングス	0.2	0.1	272
ゲンキー	0.3	0.3	1,647
サッポロドラッグストア	0.3	0.2	444
J. フロント リテイリング	0.3	0.2	398
三越伊勢丹ホールディングス	0.4	0.2	384
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	0.9	4,950
ツルハホールディングス	3.7	1.8	19,062
クスリのアオキ	1.2	1.6	10,448
メディカルシステムネットワーク	2	1.5	994
マックスバリュ北海道	0.3	0.2	645
アルビス	0.3	0.2	438
イオン北海道	3.8	2.6	1,367
ドンキホーテホールディングス	0.1	0.2	966
PLANT	0.6	0.4	507
ファミリーマート	0.2	0.1	519
しまむら	0.1	—	—
大和	2	1	192
イオン	1.4	0.9	1,750
アインファーマシーズ	2.4	1.6	10,288
ヤマダ電機	1.6	1	500
ニトリホールディングス	6.8	4.4	42,372
アークス	4.3	2.8	6,479
ハチパン	1	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.1	5,059
<b>銀行業 (5.7%)</b>			
福井銀行	9	6	1,482
北國銀行	12	8	3,904
ほくほくフィナンシャルグループ	104	67	17,956
セブン銀行	1.9	1.3	663
北洋銀行	30.6	19.7	9,456
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>			
今村証券	—	0.1	139

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	0.4	0.2	283
大和証券グループ本社	3	2	1,612
野村ホールディングス	6.2	4	2,875
<b>保険業 (2.0%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.7	0.4	1,439
MS&ADインシュアランスグループホール	1	0.7	2,322
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.7	0.5	1,020
第一生命保険	2	1.3	2,528
東京海上ホールディングス	1.3	0.8	3,645
T&Dホールディングス	1.1	0.7	1,014
<b>その他金融業 (0.7%)</b>			
クレディセゾン	0.3	0.2	457
イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.2	497
オリックス	2.2	1.4	2,342
三菱UFJリース	1.5	0.9	497
<b>不動産業 (2.5%)</b>			
ヒューリック	1	0.7	788
野村不動産ホールディングス	0.3	0.2	492
東急不動産ホールディングス	1	0.7	571
飯田グループホールディングス	0.5	0.3	606
パーク24	—	0.2	460
三井不動産	2	1	3,460
三菱地所	2	1	2,523
東京建物	1	0.2	302
住友不動産	1	1	4,065
レオパレス21	—	0.3	174
イオンモール	0.2	0.2	377
日本空港ビルデング	—	0.1	579
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
ミクシィ	—	0.1	425
カカコム	0.4	0.2	398
エムスリー	—	0.3	746
ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	443
博報堂DYホールディングス	—	0.4	475
電通	0.5	0.3	1,923
みらかホールディングス	0.2	0.1	512
SDエンターテイメント	—	0.2	122
リゾートトラスト	—	0.1	316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	0.5	0.3	628
サイバーエージェント	—	0.1	503
楽天	2.2	1.5	2,416
カナモト	2.8	1.8	4,107
セコム	0.4	0.2	1,462
進学会	0.8	0.5	340
札幌臨床検査センター	0.2	0.1	125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベネッセホールディングス	0.2	0.1	317
合 計	株 数 ・ 金 額	644	409
	銘柄数<比率>	246	260

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 587,663	% 96.3
コール・ローン等、その他	22,467	3.7
投資信託財産総額	610,130	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	610,130,091
コール・ローン等	16,541,724
株式(評価額)	587,663,440
未収入金	2,266,200
未収配当金	3,658,696
未収利息	31
(B) 負債	9,364,000
未払金	784,500
未払収益分配金	5,596,643
未払信託報酬	2,971,779
その他未払費用	11,078
(C) 純資産総額(A-B)	600,766,091
元本	508,785,745
次期繰越損益金	91,980,346
(D) 受益権総口数	508,785,745口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,808円

(注) 期首元本額808百万円、期中追加設定元本額20百万円、期中一部解約元本額320百万円、計算口数当たり純資産額11,808円。

## ○損益の状況 (2014年10月7日～2015年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,531,537
受取配当金	10,503,821
受取利息	9,831
その他収益金	17,885
(B) 有価証券売買損益	83,756,524
売買益	151,363,773
売買損	△ 67,607,249
(C) 信託報酬等	△ 6,241,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,046,913
(E) 前期繰越損益金	△ 8,746,677
(F) 追加信託差損益金	18,276,753
(配当等相当額)	( 18,093,947)
(売買損益相当額)	( 182,806)
(G) 計(D+E+F)	97,576,989
(H) 収益分配金	△ 5,596,643
次期繰越損益金(G+H)	91,980,346
追加信託差損益金	18,276,753
(配当等相当額)	( 18,093,947)
(売買損益相当額)	( 182,806)
分配準備積立金	73,703,593

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月7日～2015年10月6日)は以下の通りです。

項 目	第10期
	2014年10月7日～ 2015年10月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,834,401円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	34,075,678円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,276,753円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	35,390,157円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	97,576,989円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,917円
g. 分配金	5,596,643円
h. 分配金(1万口当たり)	110円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	110円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月18日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年8月3日＞